

## 令和7年度予算のポイント

# 令和 7 年度予算フレーム（概要）

（単位：億円）

歳 出	6 年度予算（当初）	7 年度予算	増減
一般歳出	677,764	682,452	+ 4,689
社会保障関係費	377,193	382,778	+ 5,585
社会保障関係費以外	290,571	299,674	+ 9,103
うち防衛力整備計画対象経費	77,249	84,748	+ 7,498
うち一般予備費	10,000	10,000	—
物価・賃上げ促進予備費	10,000	—	▲10,000
地方交付税交付金等	177,863	190,784	+12,921
国債費	270,090	282,179	+ 12,089
計	1,125,717	1,155,415	+29,698

歳 入	6 年度予算（当初）	7 年度予算	増減
税収	696,080	784,400	+88,320
その他収入	75,147	84,525	+ 9,378
うち防衛力強化分	21,261	26,659	+5,398
公債金	354,490	286,490	▲68,000
4 条公債（建設公債）	65,790	67,910	+ 2,120
特例公債（赤字公債）	288,700	218,580	▲70,120
計	1,125,717	1,155,415	+ 29,698

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

# 令和7年度予算のポイント

## R 6 経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算

骨太2024等で示されている予算編成の考え方（いわゆる「歳出の目安」）に沿って、**経済・物価動向に配慮しつつ**、これまでの**歳出改革努力を継続**する中で、**重要な政策に重点化**。

### 重要政策課題への対応

- **財源を確保しつつ複数年度で計画的に取り組んでいる重要政策課題**を着実に推進。
  - ― 厳しい安全保障環境に対応するための**防衛力の抜本強化**
  - ― 「こども未来戦略」に基づく**こども・子育て支援**の本格実施
  - ― 「投資立国」の実現に向けた**G X投資推進、A I・半導体産業基盤強化**
- **地方創生交付金の倍増**や、**内閣府防災担当の予算・定員の倍増**など、重要政策に予算を重点配分。
- **薬価改定や高額療養費制度見直し**などの全世代型社会保障改革、**教職調整額段階的引上げ**と教員の働き方改革といった重要課題への対応。

### 経済再生と財政健全化の両立

- **経済・物価動向に配慮しつつ**、重要政策課題に対応する中で、**財政健全化を着実に推進**。
  - ＊当初予算で国債発行額が30兆円を下回るのは、17年ぶり
- 地方の一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額をゼロとするなど、**地方財政の健全化を推進**。

### 経済・物価動向を反映した予算編成

- 公務員・教職員・保育士の**給与改善**（R 6 人事院勧告）
- 公共工事の**設計労務単価の引上げ**（R 7 分は2月改定）
- 公立学校施設の**補助単価の引上げ**
- 地方公共団体の**公共調達**の価格転嫁円滑化（労務費等）
  - ＊重点支援地方交付金（R 6 補正）による対応
- **取引適正化**の取組の推進（下請Gメン、トラック・物流Gメン、建設Gメン）等

### 「歳出の目安」における経済・物価動向への配慮

- 人事院勧告の影響もある中、**政策的予算を適切に確保**。
  - <**社会保障関係費**> 人口構造の変化に伴う増分に、**年金スライド分や保育給付の上振れ相当分**（R 6 人事院勧告の影響）を上乗せ（+2,500億円程度）。
  - <**非社会保障関係費**> 近年の物価上昇率の変化を反映したR 6 当初の「目安」（+1,600億円）と同水準を維持しつつ、**公務員人件費の増により実質的に目減りしないよう、相当額を上乗せ**（+1,400億円程度）。

# 各歳出分野の特徴①

## < 社会保障 >

- **社会保障関係費**は38.3兆円程度（R 6 比+5,600億円程度）。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現。
- **R 7 薬価改定**は、その在り方を見直した上で着実に実施し、**国民負担を軽減（▲2,466億円、国費▲648億円）**。**イノベーション評価**の観点から、革新的新薬は改定対象品目を限定するとともに、各種加算ルールを適用。メリハリ付けの観点から、特許切れ後の医薬品について、適正に価格を引き下げ。**安定供給確保**にも対応。
- **高額療養費制度**について、**セーフティネットとしての役割の持続可能性を確保**しつつ、**現役世代を含む保険料負担を軽減**する観点から、**自己負担限度額の引上げ**を実施するとともに、負担能力に応じたきめ細かい制度設計とするため、**所得区分の細分化**を段階的に実施。70歳以上の高齢者にのみ設定されている**外来時の負担上限についても見直し**。
- 「こども未来戦略」の**加速化プラン**（3.6兆円）を本格的に実施し、**8割超を実現**。**高等教育の負担軽減**の更なる充実、1歳児の配置改善など**保育の質の向上**、時短勤務時の給付の創設など**育休給付の充実**を実施。
- 生活保護の**R 7・8年度の生活扶助基準**は、特例加算と従前額保障からなる臨時的・特例的対応を継続した上で、**特例加算を1人当たり月1500円に引上げ**。

## < 教 育 >

- **教員の処遇改善**について、**人事院勧告の反映（+3.7%）**に加え、R12までに**教職調整額を4%から10%に段階的に引上げ（R 7は+1%）**。中間段階で**働き方改革の進捗を検証**。あわせて、小学校教科担任制の拡大や教員をサポートする外部人材の拡充等により、教員の負担軽減や働き方改革を推進。

## < 公共事業 >

- **公共事業関係費**は60,858億円（R 6 当初比+30億円、R 6 補正：2.4兆円）。ハード整備のみならず、災害リスクエリアにおける規制・誘導手法の活用など**ソフト対策**との**一体的取組**で**国土強靱化**を推進。
- 能登半島地震等の教訓を踏まえ、**上下水道の急所施設の耐震化**や、全国の**盛土区間**の大規模崩落を防ぐための**のり面対策**などについて、個別補助化により重点的に支援。

# 各歳出分野の特徴②

## < 地方創生 >

- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、「産官学金労言」における議論を踏まえた**地域独自の取組を強力に支援**するため、当初予算における**地方創生の交付金を倍増**（R 6：1,000億円→R 7：2,000億円）。
- 訪日旅行消費15兆円の目標達成に向け、国際観光旅客税の増収分（R 6比+50億円）も活用し、**地域の自然環境や文化資源**を活用した**観光コンテンツの充実**などを推進。

## < 農林水産 >

- **改正「食料・農業・農村基本法」**に基づき策定される**新たな基本計画**に係る施策を着実に推進するため、「**新基本計画推進集中対策**」（共同利用施設の再編集約・合理化、農地の大区画化、農林水産物の輸出促進、スマート農業技術の開発・導入、中山間地域等対策、養殖業の成長産業化等）を実施（1,470億円）。

## < 地方財政 >

- 地方団体に交付される地方交付税は**19.0兆円（+0.3兆円）**。人件費の増加への対応を含め**一般財源総額を確保**しつつ、**臨時財政対策債の発行額をゼロ**（平成13年度の制度創設以来初）にするとともに、**交付税特会借入金の償還を増額**し（計画額0.6兆円を大幅に上回る2.8兆円）、**地方財政の健全化を推進**。

## < 科学技術 >

- 科学技術振興費は14,221億円（R 6比+129億円）。科学技術・イノベーションへの投資として、**AI、量子、健康・医療分野**等の重要分野の研究開発を推進するとともに、**国際性の高い研究や若手研究者**への支援を強化。

## < GX・半導体 >

- GX実行会議において「**GX2040ビジョン**」案を提示し、分野別の投資戦略を改定。「GX経済移行債」により、引き続き、官民のGX投資を強力に支援（エネルギー特会）。
- 経済対策で決定した「**AI・半導体産業基盤強化フレーム**」に基づき、次世代半導体の量産化に向けた金融支援（1,000億円）、先端半導体設計等の拠点整備（318億円）などを実施（エネルギー特会）。R 6補正等と合わせると1.9兆円規模の支援を実施。

# 各歳出分野の特徴③

## < 防 災 >

- 災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度の創設など、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて、**内閣府防災担当の予算・定員を倍増**（R 6：73億円・110人→R 7：146億円・220人）。
- 将来的なダムの事前放流量の増量にもつなげるよう、**線状降水帯・台風等の予測精度向上**に資する研究予算の倍増（R 6比+8億円）など、**気象庁の機能強化を推進**。（気象庁予算は、R 6補正とあわせて1,000億円超。）
- **大規模災害等に活用可能な多目的巡視船**をはじめ海保予算・定員を大幅拡充（R 6比+180億円）。

## < 復旧・復興 >

- **東日本大震災からの復興**について、帰還・移住支援や風評対策など、被災地のニーズにきめ細やかに対応。
- **能登半島地震・豪雨被害からの復旧・復興**に向けて、R 6補正や予備費も活用し、被災者の生活・生業の再建支援やインフラ復旧など、被災地のニーズに応じて切れ目なく対応。

## < 防 犯 >

- 現場警察官の装備品や捜査支援分析ツールの整備等により、いわゆる「闇バイト」**対策を強化**（R 6比+13億円）。地方創生の交付金等も活用し、**防犯カメラの設置、青パト（青色防犯パトロール）の整備**等を推進。

## < 外 交 >

- 厳しい国際情勢の中、**安全保障対応**（O S A・情報戦等）や**外交基盤**（邦人保護・警備等）を中心に強化（R 6比+47億円）。**ODA全体**は民間資金動員等に重点措置しつつ（R 6比+14億円）、J I C Aの支払前資金（R 7は50億円程度）も活用して、実質稼働可能な資金を十分確保。円借款等も含めたODA事業量見込額は大幅増（R 6比+4,326億円）。

## < 防衛力強化 >

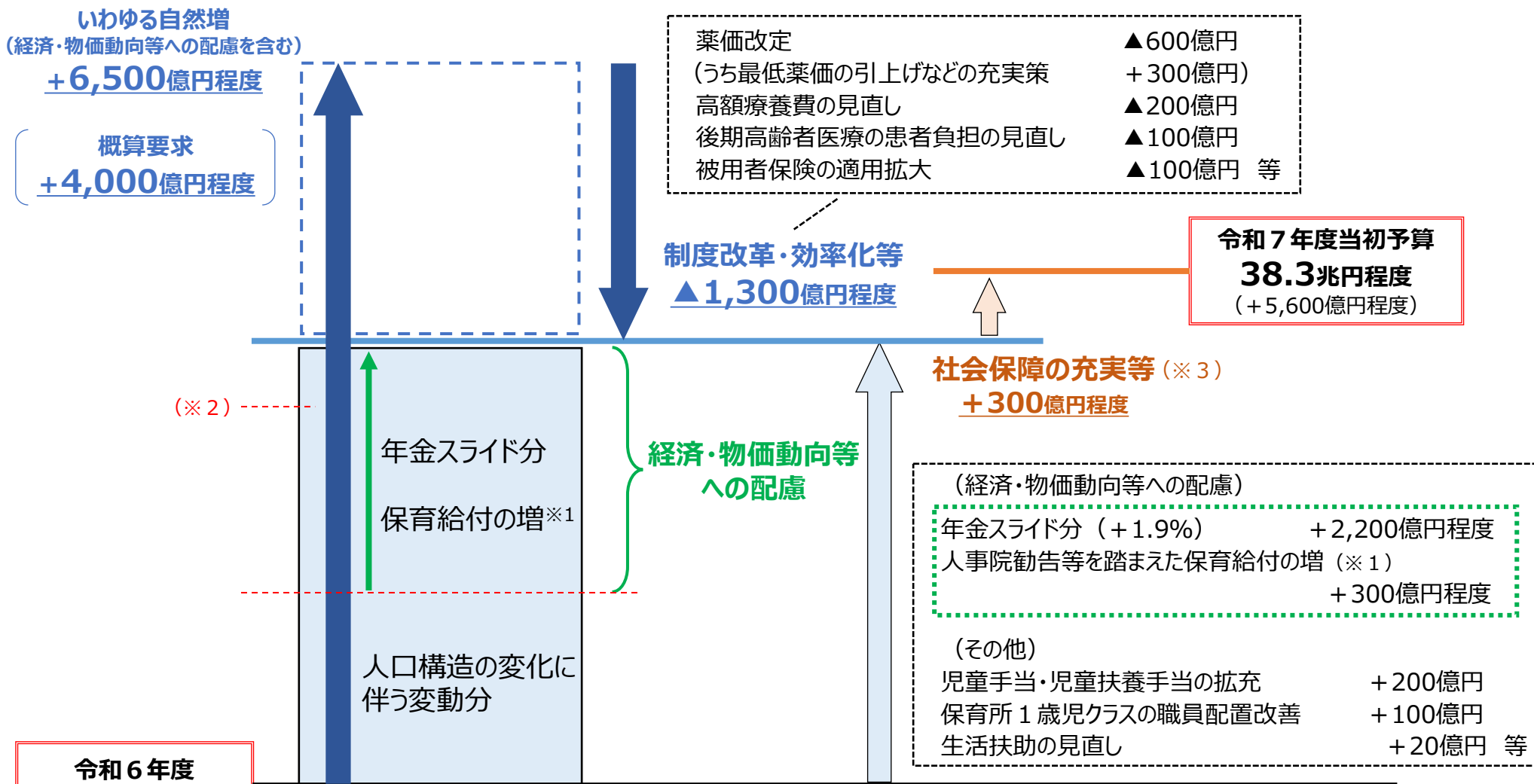
- 防衛力整備計画に基づき、**スタンド・オフ防衛能力の強化**など、**防衛力の抜本強化**を引き続き推進。
- 関係閣僚会議のとりまとめ内容を踏まえ、**入隊後営舎内で生活する自衛官に対する給付金の新設**（採用後6年間で120万円）など自衛官の**処遇改善**を進めること等により、**自衛隊の人的基盤を強化**。



# 令和7年度社会保障関係費の全体像

< 社会保障 >

- 令和7年度の社会保障関係費は、前年度（37.7兆円）から+5,600億円程度の38.3兆円程度。骨太方針2024を踏まえ、これまでの歳出改革努力を継続。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現。



- ※1 R6人事院勧告の影響により子どものための教育・保育給付が概算要求後に上振れ  
※2 機械的に試算した「高齢化による増」(年金スライド分を含む)は+4,900億円程度  
※3 高等教育の負担軽減における多子世帯無償化の開始に伴う影響分

## ◆こども・子育て政策の抜本強化

「こども未来戦略」の加速化プラン（3.6兆円規模）を本格実施。  
R7 予算で **8割超が実現**する見込み。

### ① 経済的支援の強化

- ・ **妊婦のための支援給付**の創設（妊娠、出産時の相談とあわせて各5万円を給付）
- ・ **高等教育の負担軽減**の抜本強化（多子世帯の学生の授業料等を無償化）

### ② 保育の質の向上

- ・ 保育士等の **処遇改善**（R6人事院勧告を踏まえ+10.7%の大幅増額）
- ・ 1歳児の **配置改善**（職場環境改善を進めている施設において5対1を実現）
- ・ 「こども誰でも通園制度」の制度化

### ③ 育休制度の充実

- ・ 育休給付を一定期間、**手取り10割**に拡充（現行8割）
- ・ **時短勤務時の給付**を創設

## ◆R7 薬価改定

薬価改定を実施し、**国民負担を軽減**（▲2,466億円、国費▲648億円）。イノベーションの評価や安定供給確保にも対応。 ※R7 予算ベース

### ① 対象範囲の見直し

- （R3、R5改定）医薬品の性質を問わず、平均乖離率の0.625倍以上
- （R7改定）**品目ごとの性格に応じて対象範囲を設定**しメリハリ付け  
※新薬創出等加算対象品目：1.0倍以上、長期収載品：0.5倍以上 など

### ② イノベーションの評価

- ・ **改定時加算**を初めて適用し、特許期間中の薬価を維持する枠組みを一層強化

### ③ 安定供給確保に向けた配慮

- ・ 安定供給確保が特に求められる薬は、臨時的に**不採算品再算定**を実施
- ・ デフレ突入以降初めて**最低薬価**を引き上げ

### ④ 特許切れ後の価格引き下げルール適用

## ◆高額療養費制度の見直し

高額療養費制度について、**セーフティネットとしての役割を維持しつつ、現役世代の保険料負担の軽減**を図る観点から見直しを行う。

### 【自己負担上限額の見直し】

- ① **自己負担限度額を一定程度引き上げる**（R7年8月～）とともに、
- ② 負担能力に応じたきめ細かい制度設計とする観点から、**所得区分を細分化し、段階的に実施**（R8年8月、R9年8月～）

⇒ 前回見直し以降の平均給与の伸び率を踏まえ、**平均的な所得層の引上げ幅を10%**とする。

その際、平均未満の所得階層については**引上げ率を緩和**するとともに、住民税非課税世帯については、さらに、**昨今の年金改定率も参考に引上げ率を設定（2.7%）**するなど、**低所得者には十分に配慮**。

### 【外来特例の見直し】

- 70歳以上（年収370万円以下）に限って設けられている「**外来特例**」について、低所得高齢者への影響を極力抑制しつつ**見直し**（R8年8月～）

一般（2割負担）：月18,000円 → **月28,000円※**

一般（1割負担）：月18,000円 → **月20,000円※**

住民税非課税世帯：月 8,000円 → **月13,000円**

住民税非課税世帯：月 8,000円 → **据え置き**

（所得が一定以下）

※の所得区分における外来に係る年間の負担上限額も見直し。

### 【保険料の軽減効果】※満年度ベース

- 現役世代を含む保険料負担の軽減効果：**▲3,700億円程度**  
（加入者1人当たり ▲1,100円～▲5,000円程度（年額））



# 教職調整額の段階的引上げ

- **令和12年度までに10%へ引き上げる**こととし、**令和7年度は5%**、以降確実に引き上げる。
- **中間段階（令和9年度以降）で文科省・財務省で検証**を行い、「働き方改革」の進捗や財源確保の状況を確認しながら、その後の調整額の引上げ方やメリハリ付け、その他のより有効な手段なども含めて検討・措置。
- 教師の平均時間外在校等時間は、**令和11年度までに月30時間程度に縮減**し、**将来的に月20時間程度を目指す**。それまでに、将来の給特法及び教職調整額の在り方について、幅広い観点から諸課題の整理を行う。

## < 段階的引上げのイメージ >

時間外在校等時間（月）

現在の平均 47時間

R11年度までの目標 30時間

目標 20時間

10%

現在の調整額

4%

調整額（%）

現状 R7 R8 R9 . . . R11 R12

（年度）

中間  
検証

- ①業務見直しの厳格化及び保護者からの電話対応を含む外部対応・事務作業について更なる縮減・首長部局や地域への移行や部活動の地域展開等による本来業務以外の時間の抜本的縮減
- ②勤務時間管理の徹底
- ③教育委員会毎の業務量管理計画の策定
- ④在校等時間の「見える化」
- ⑤校務D Xの推進
- ⑥授業時数の見直し
- ⑦長期休暇を取得できる環境整備
- ⑧教員の業務負担軽減に資する実効的な人員の拡充（令和8年度からの中学校35人学級を含む）

⇒これら取組の結果としての時間外在校等時間の縮減

月20時間程度に到達するまでに、教職調整額の在り方等について、諸課題の整理を行う

## 【新交付金のスキーム】

- 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設。
- 規模としても、当初予算ベースで、従来の交付金から倍増（1,000億円→2,000億円。R6補正でも1,000億円を措置。）
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

## 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（2,000億円）

### 安心して暮らせる地方の生活環境の創生

- 「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた魅力ある働き方、職場づくり、人づくり
- 買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上と魅力あるまちづくり
- 地域の文化、芸術への支援を通じた文化芸術立国の実現
- 交通空白の解消に向けた移動の足の確保
- 防犯力の強化など安心・安全な地域づくり など

### 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業・地域産業の活性化
- 観光産業の高付加価値化
- ブロックチェーンや生成AIなどを活用した高付加価値化 など

※ 地方公共団体からの申請は一本で受け付け、国において事業内容を確認の上、「ソフト事業」「拠点整備事業」「インフラ整備事業」に振り分けて支援

### 【ソフト事業の取組例】

スポーツを活用した地域活性化



ドローンを活用した配送モデル構築



### 【拠点整備事業の取組例】

最先端技術教育の拠点整備



道の駅に隣接した観光拠点整備



### 【インフラ整備事業の取組例】

まちなかの賑わい空間の整備



工場周辺のアクセス道路整備



# 防災体制・施策の抜本的強化

能登半島地震等における教訓・課題等を踏まえ、R 7 予算において以下の取組を推進。

1. 大規模災害時における機動的対応や、地域防災力の向上のため、**内閣府防災担当**や**TEC-FORCE**等の**体制等を強化**。
2. 「**防災庁**」の設置、**事前防災の徹底**に向け、**内閣府防災の予算を倍増**。また、予測精度向上のための**気象研究予算を倍増**。
3. **災害復旧予算の一層の有効活用**を図るため、その**運用・配分の精緻化・柔軟化を実施**するとともに、**事前防災に資する各種公共事業において制度を創設・拡充**。

## 1. 体制の抜本的強化

### (1)内閣府防災担当の機能の抜本的強化

R6:110人⇒R7:220人(+110人)

○事前防災を徹底し、平時から不断に万全の備えを行うための体制を強化

- ・地域防災力強化都道府県担当を配置
- ・物資の備蓄、調達・輸送の調整、総合防災情報システム等の整備等担当を配置

### (2)TEC-FORCEの役割・機能の抜本的強化

R6:23,858人⇒R7:23,951人(+93人)

○地方整備局・北海道開発局の体制を強化

- ・資機材や情報収集体制の充実強化
- ・TEC-FORCEに係る民間連携体制の構築
- ・被災自治体に対する応援組織体制の明確化



▲TEC-FORCEによる被災状況調査



▲照明車を活用した昼夜を徹した道路の緊急復旧

## 2. 予算の拡充

### (1)内閣府防災の予算を倍増 (146億円(73億円))

#### ①避難所環境の抜本的改善

- プッシュ型支援の経費をあらかじめ予算化し、発災日から迅速かつ確実に支援を実施 (27億円(新規))

- 災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度・支援制度の創設  
※令和7年6月開始予定 (0.6億円※(新規))  
※国交省予算を含む

#### ②災害対応の司令塔機能の強化

- 関係省庁による事前防災対策を推進するための「事前防災対策総合推進費」を創設 (17億円(新規))

#### ③官民連携や人材育成の推進

- 専門的な技能を持つNPO等の登録制度の構築 (2億円(新規))

### (2)気象研究所予算を倍増 (16億円(8億円))

- ・線状降水帯・台風等の予測精度向上に資する研究予算を倍増
- ・観測機器の向上や上記研究を踏まえ、将来的にダムの運用の一層の高度化を実現(ダムの事前放流開始の前倒し(3→5日前)は新たにハッ場ダム10個分程度の容量に相当)

次期静止気象衛星「ひまわり」▶



## 3. 災害復旧予算の柔軟化・制度創設等

### (1)災害復旧予算の柔軟化・手続きの簡素化

- ・災害復旧予算の一層の有効活用を図るため、その運用・配分を精緻化・柔軟化
- ・災害査定手続き等の簡素化を実施

〔オンラインでの実施やペーパーレス化、一部手続きの省略等〕



▲建設業者と連携した道路の緊急復旧

### (2)制度創設・拡充<能登半島地震の教訓反映>

#### ①事業間連携砂防等事業の拡充

- ・砂防事業との連携対象事業に土砂災害警戒区域内の上下水道施設の耐震化事業等を追加

#### ②直轄特定緊急地すべり対策事業の創設

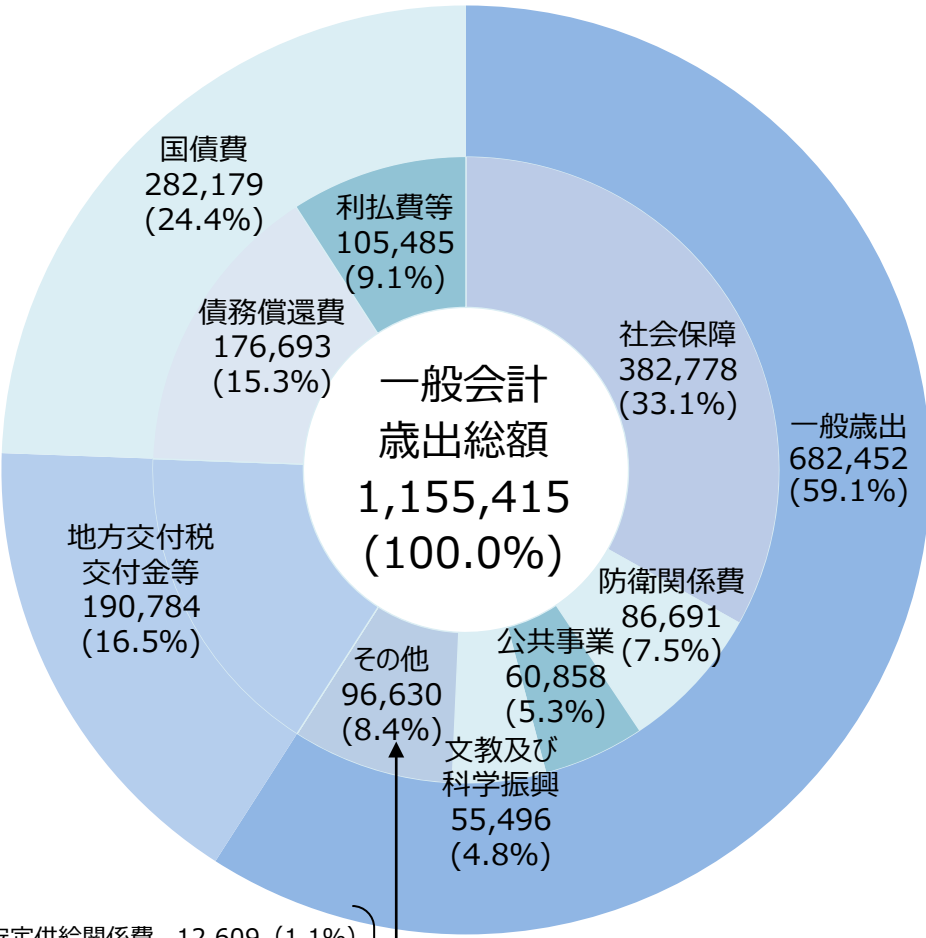
- ・甚大な地すべり被害からの再度災害防止事業について、新たに直轄事業を創設

**( 参考資料 )**



# 令和7年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

一般会計歳出

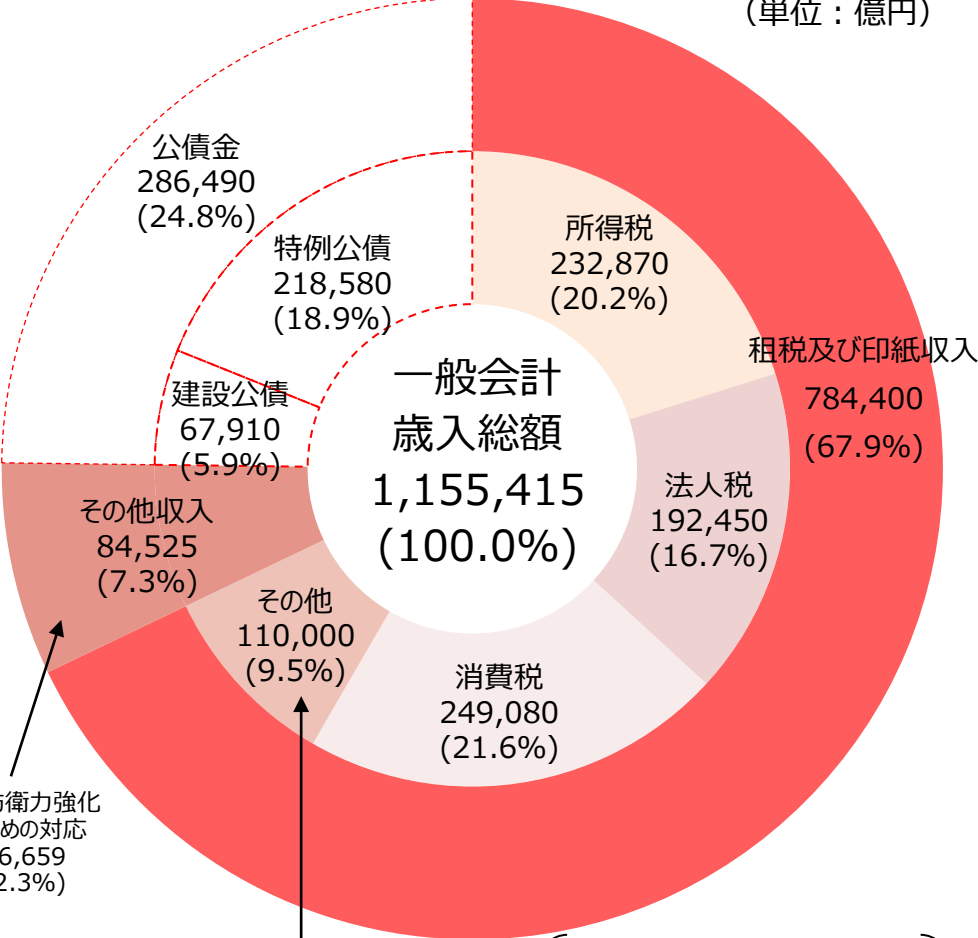


食料安定供給関係費	12,609	(1.1%)
エネルギー対策費	8,111	(0.7%)
経済協力費	5,050	(0.4%)
中小企業対策費	1,695	(0.1%)
恩給関係費	623	(0.1%)
その他の事項経費	58,543	(5.1%)
予備費	10,000	(0.9%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。  
※「基礎的財政収支対象経費」(＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、876,760 (75.9%)

一般会計歳入

(単位：億円)

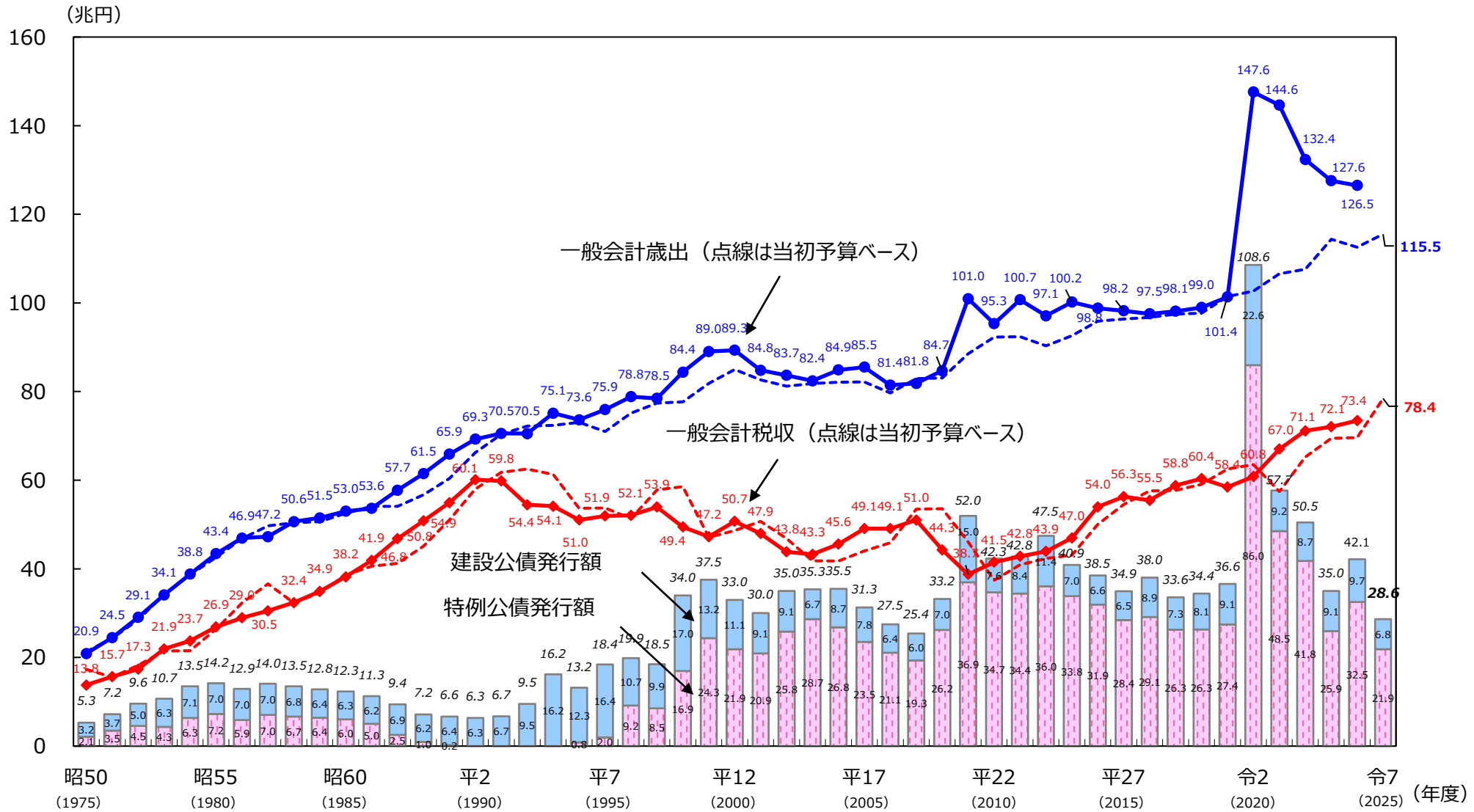


相続税	34,610	(3.0%)
揮発油税	19,760	(1.7%)
酒税	11,740	(1.0%)
関税	9,890	(0.9%)
たばこ税	9,530	(0.8%)
石油石炭税	6,010	(0.5%)
自動車重量税	4,070	(0.4%)
電源開発促進税	3,070	(0.3%)
その他の税収	1,020	(0.1%)
印紙収入	10,300	(0.9%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は56.1%。

# 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和5年度までは決算、令和6年度は補正後予算、令和7年度は政府案による。点線は当初予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。